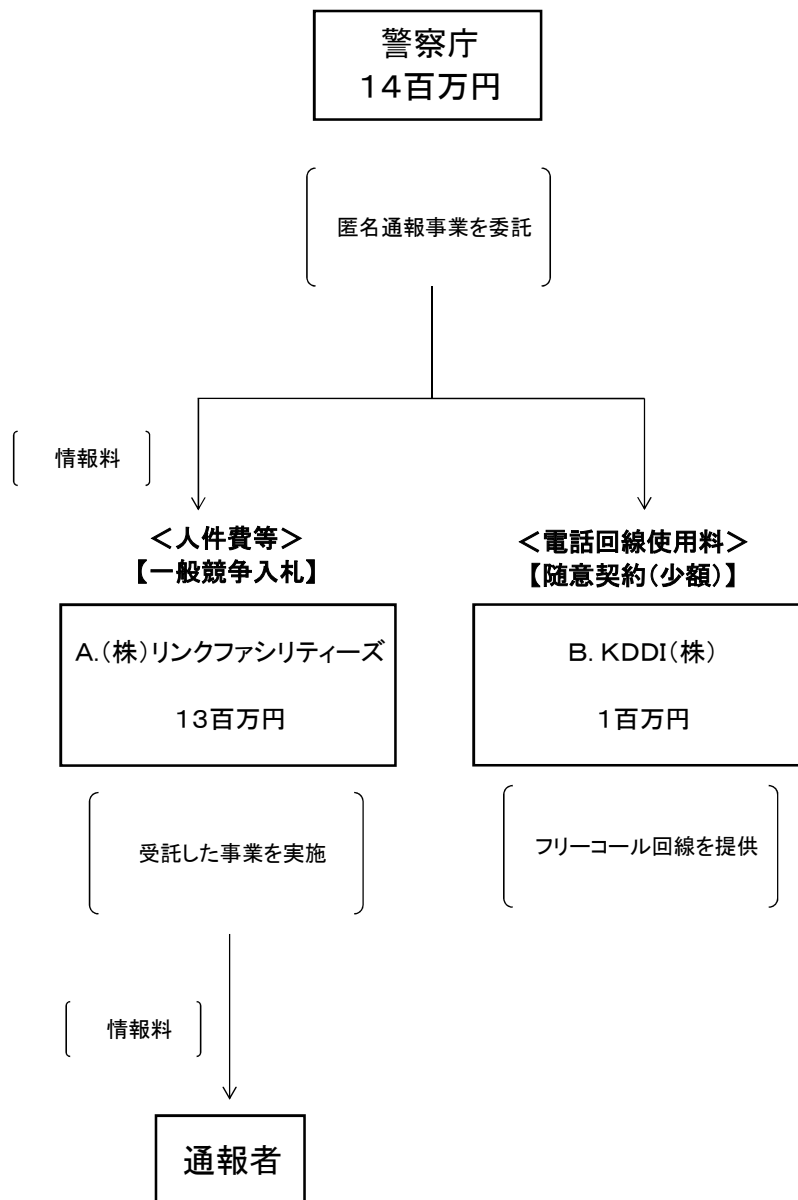


平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名		安心な社会を創るための匿名通報事業		担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	組織犯罪対策企画課			組織犯罪対策企画課長 大賀 真一		
会計区分	一般会計			政策・施策名	組織犯罪対策の強化 1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化 2 来日外国人犯罪対策の強化					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	潜在化、巧妙化が進む組織犯罪を含む各種犯罪の検挙、被害者の保護等を図るため、対象事案に関する情報を把握した人が、警察に対する匿名性を確保しつつ通報できる制度として実施するものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	警察庁の委託を受けた民間団体が、市民から匿名による通報を受け、これを警察に提供して捜査等に活用するものである。本事業は、平成19年10月1日から開始した「子どもや女性を守るための匿名通報事業」について、平成24年4月1日から暴力団が関与する犯罪等、犯罪インフラ事犯、薬物・拳銃事犯に関する情報を、平成27年4月1日から特殊詐欺に関する情報をそれぞれ通報の対象事案に追加したものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0					
		予備費等	0	0	0					
		計	26	16	22	22	18			
	執行額	13	16	14						
	執行率(%)	50%	100%	64%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標を設定できない理由				定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		事業目的の成果を直接評価する定量的な指標がないため。				匿名による通報を可能とすることにより、通報された対象事案に関する情報を捜査等に活用した。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度
	通報に基づく対象犯罪の検挙、犯罪組織の実態解明及び被害者の早期保護	(参考指標) 通報に基づく検挙件数		実績	件	18	56	45	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	警察庁の委託を受けた民間団体が警察庁に報告した匿名情報件数	活動実績	件	4,427	8,825	9,401				
		当初見込み	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	年間執行額/年度	単位当たりコスト	千円	12,564	16,234	13,845	-			
		計算式	執行額/年度	12,564/1	16,234/1	13,845/1	-			
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	人件費等	22	18	契約実績額等の反映により要求額が減少した。						
	計	22	18							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
の 国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の安心・安全を守る上で不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な見地から国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の安心・安全を守る上で不可欠である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の結果、商議により受託業者を決定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	一般競争入札の結果、商議により受託業者を決定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札の結果、商議により受託業者を決定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	仕様等により定められた方法に従っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の仕様としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予算額と契約額の差及び通報者における情報料の未受領によるものであり、妥当である。	
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	仕様等は実態を踏まえ適宜更新している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	可能な限り、低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事件検挙につながるなど、情報は捜査等に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、警察庁が直接契約を行っており、支出先・使途を的確に把握している。			
	改善の方向性	本事業は、組織犯罪対策等を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。また、一般競争入札を実施した上で受託団体を決定しているところであり、引き続き競争性の確保に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一 部 改 善 の 事 業 内 容	平成28年度予算の概算要求を行う場合には、契約実績額等の反映を実施し、予算額の削減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	平成28年度予算の概算要求を行うに当たって、契約実績額等を反映し、要求額の削減を図った(削減額:4百万円)。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-3
平成25年度	46	平成26年度	41		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)リンクファシリティーズ

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	通報受付業務等	13	-	-	-
計		13	計		0
B.KDDI(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信料	フリーコール回線使用料	1	-	-	-
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンクファシリティーズ	匿名通報事業受託	13	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	フリーコール回線提供	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					